

# 財政事情の公表

－平成 27 年 11 月公表－

阿蘇市総務部財政課

# 第 1. 平成 26 年度決算の状況

## (1) 決算状況

### 平成 26 年度普通会計決算額

- 歳入：18,920,353 千円（前年度比 △2.6% △497,317 千円）
- 歳出：17,891,748 千円（前年度比 △1.0% △176,269 千円）

平成 26 年度の普通会計の決算額は、歳入が 497,317 千円（△2.6%）減の 18,920,353 千円、歳出が 176,269 千円（△1.0%）減の 17,891,748 千円となりました。減少の主な原因としては、平成 24 年九州北部豪雨災害に伴う災害復旧費の減少などによるものです。

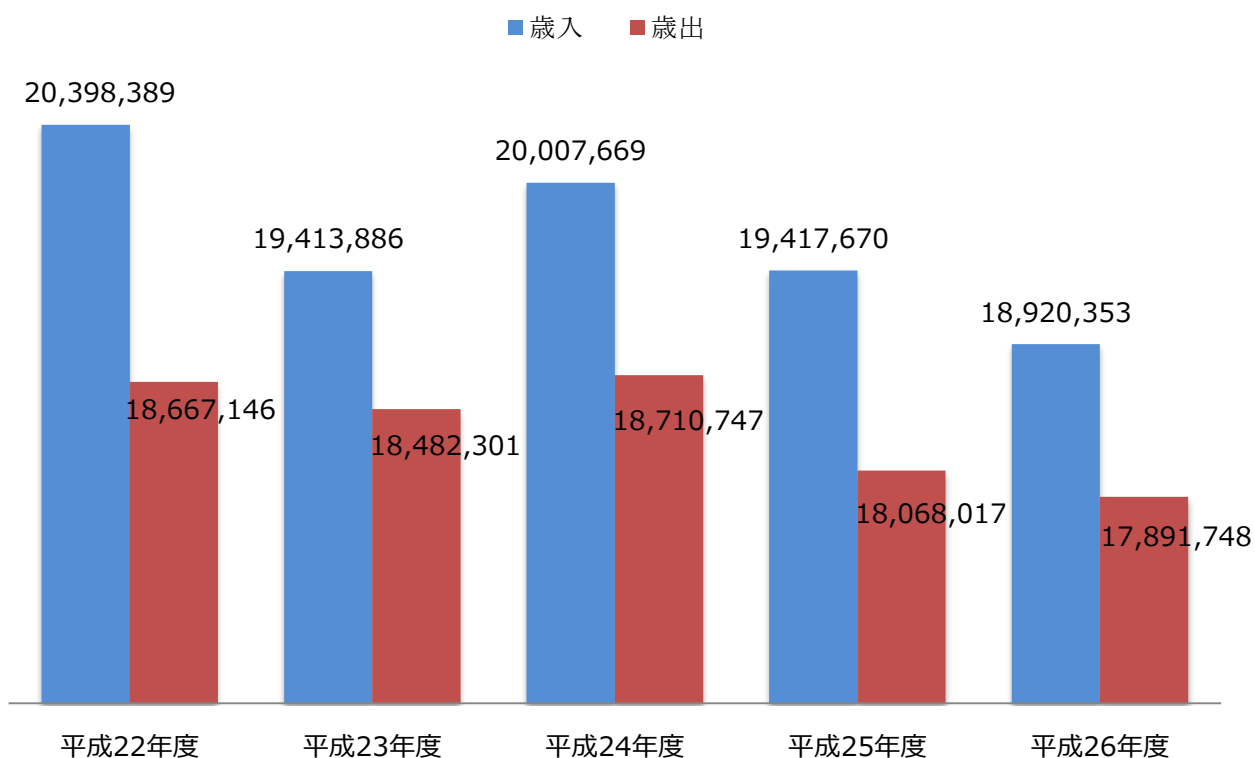
なお、決算額の推移は図 1 のようになります。

(表 1)

(単位：千円、%)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
歳入総額	18,920,353	19,417,670	△497,317	△2.6
歳出総額	17,891,748	18,068,017	△176,269	△1.0
歳入歳出差引額	1,028,605	1,349,653	△321,048	△23.8
翌年度に繰り越すべき財源	167,923	524,695	△356,772	△68.0
実質収支	860,682	824,958	35,724	4.3

(図 1) 決算額の推移



## 第2. 歳入

### (1) 歳入の概況

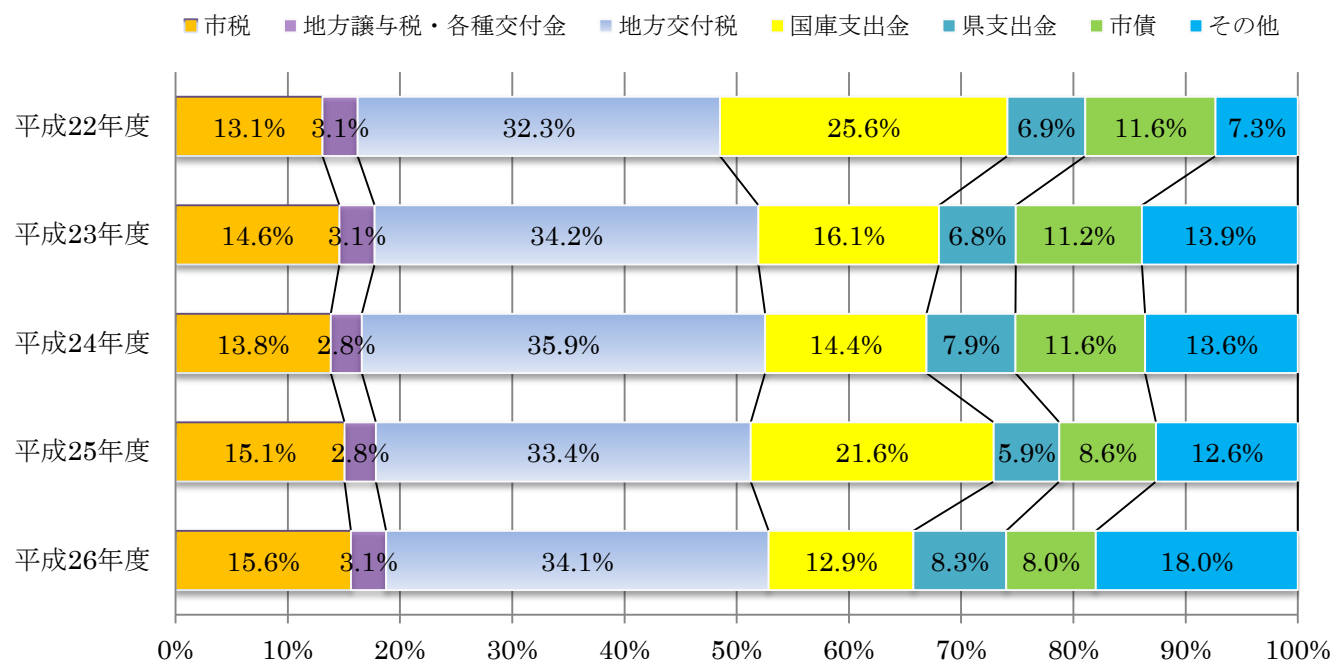
平成26年度の歳入決算額は18,920,353千円で前年度に比べ、497,317千円（△2.6%）減少しました。歳入決算額の内訳は表2、歳入決算額の構成比の推移は図2のとおりです。

表2

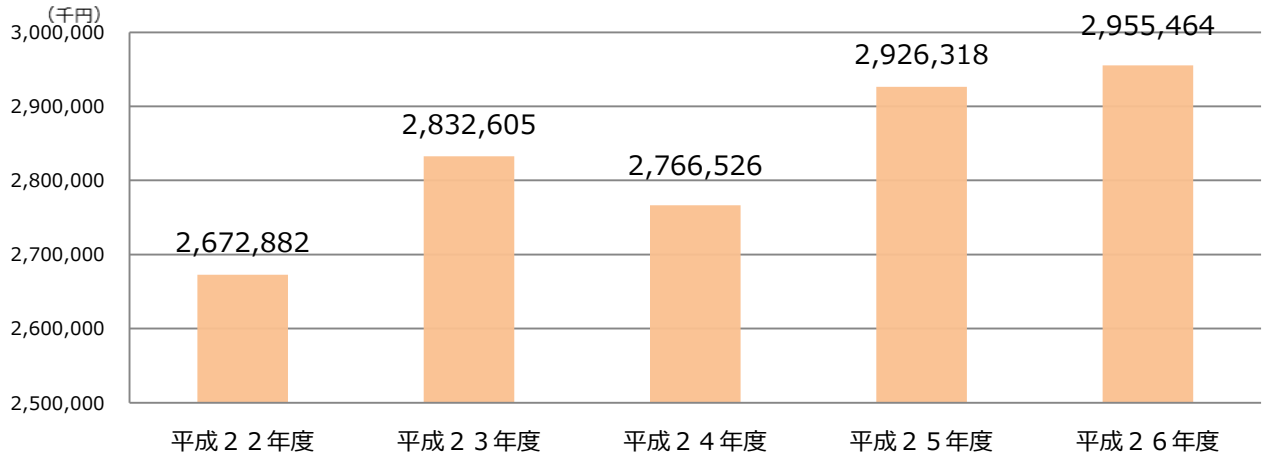
(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	2,955,464	15.6	2,926,318	15.1	29,146
地方譲与税	175,696	0.9	184,906	1.0	△9,210
各種交付金	414,524	2.2	353,313	1.8	61,211
地方交付税	6,463,996	34.2	6,487,579	33.4	△23,583
国庫支出金	2,436,345	12.9	4,202,514	21.6	△1,766,169
県支出金	1,561,646	8.3	1,138,116	5.9	423,530
繰入金	1,288,833	6.8	299,432	1.5	989,401
繰越金	1,349,653	7.1	1,296,922	6.7	52,731
市債	1,507,300	8.0	1,670,600	8.6	△163,300
その他	766,896	4.1	857,970	4.4	△91,074
歳入合計	18,920,353	100.0	19,417,670	100.0	△497,317

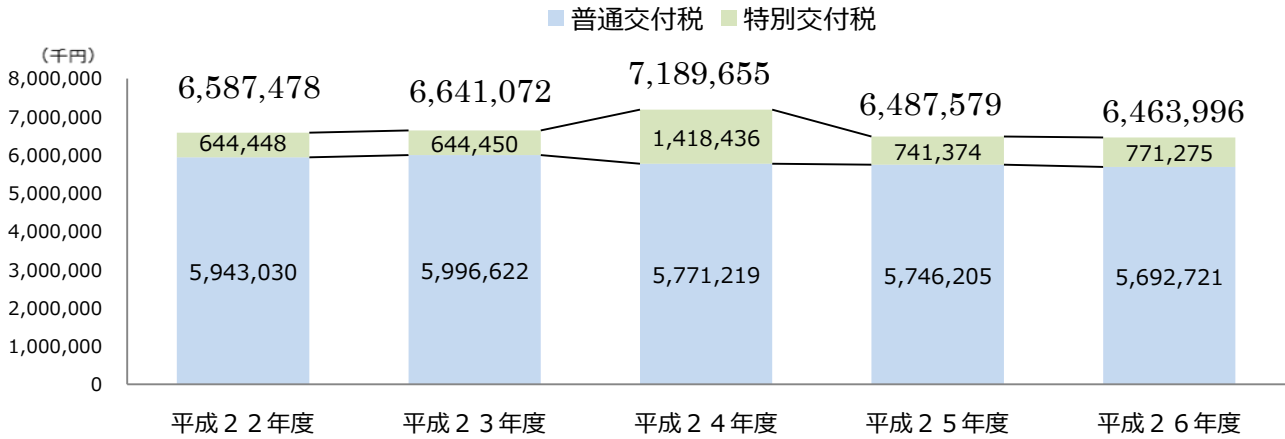
(図2) 歳入決算額の構成比の推移



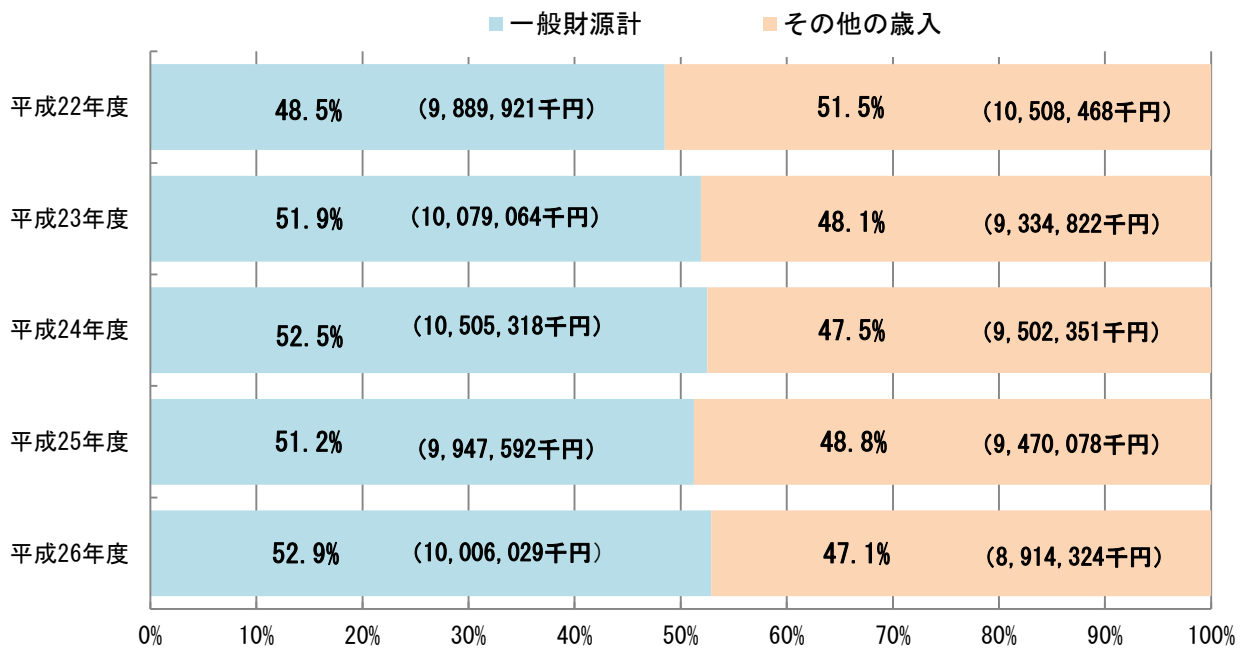
(図3) 市税の推移



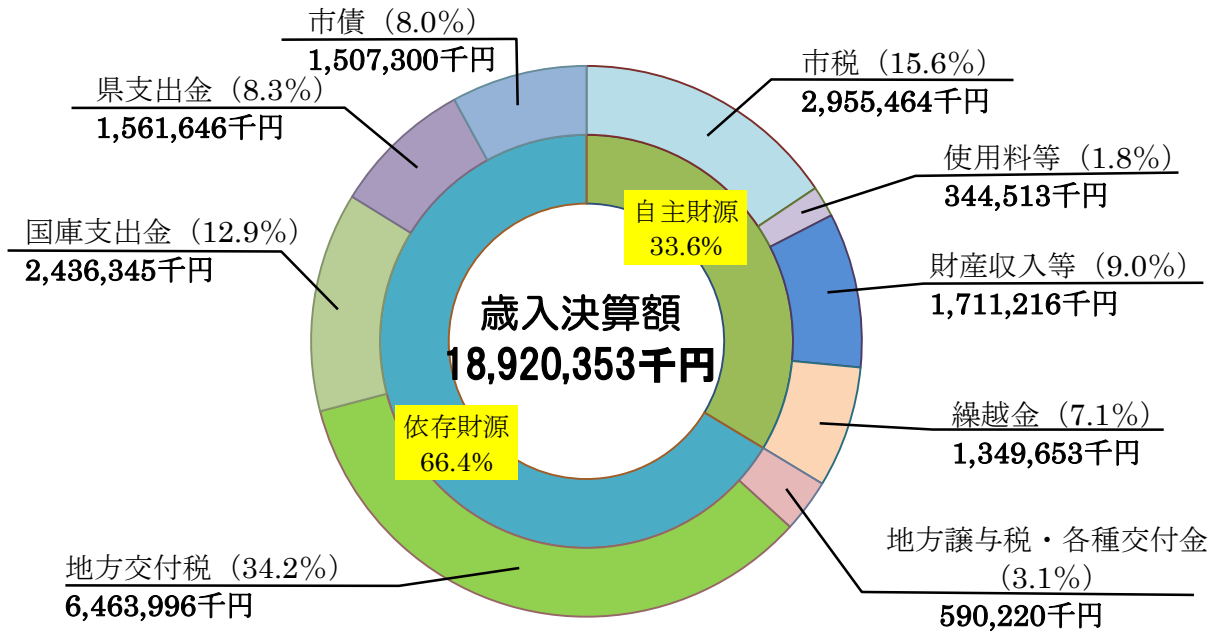
(図4) 地方交付税の推移



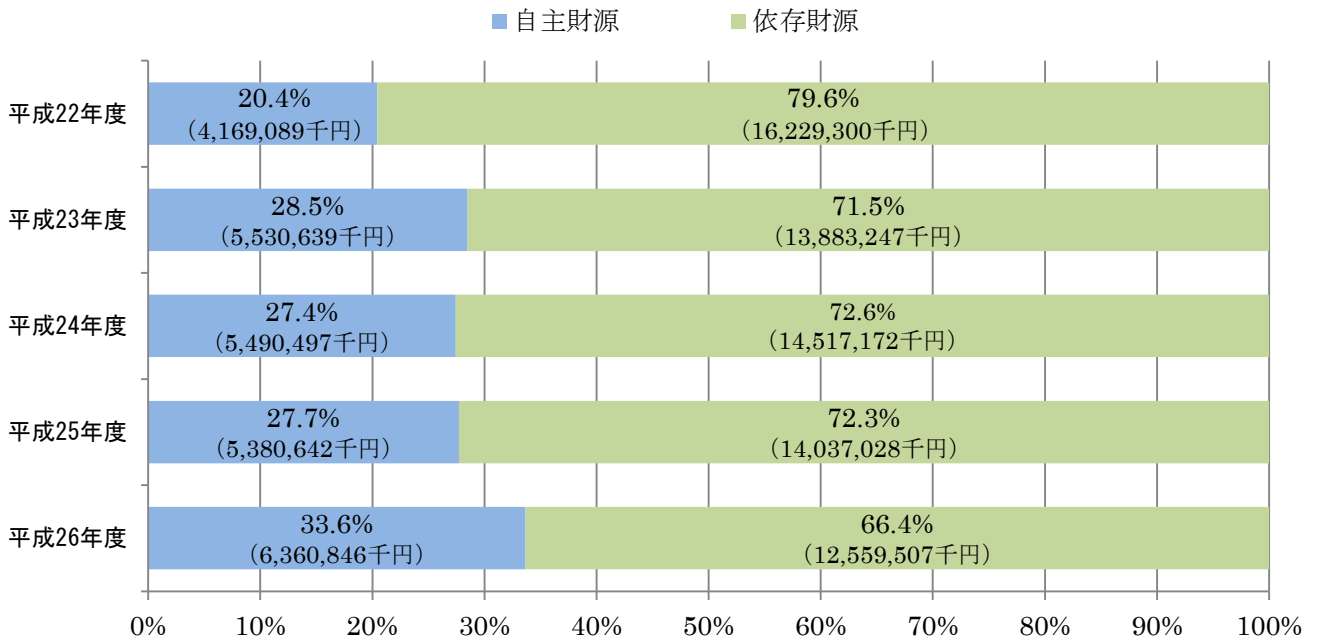
(図5) 歳入総額に占める一般財源の割合



(図6) 自主財源と依存財源



(図7) 自主財源と依存財源の推移



### 第3. 歳出

#### (1) 歳出の概況

平成26年度歳出決算額は17,891,748千円で、前年度に比べ176,269千円(△1.0%)減少しました。

#### (2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけ経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比は表3、図8のようになっており、民生費4,910,960千円(27.4%)が最も多く、衛生費2,328,717千円(13.0%)、教育費1,984,054千円(11.1%)の順となっています。

前年度と増減率の大きいものを比較すると、病院事業会計貸付金300,000千円の増等により、衛生費が403,170千円(20.9%)の増となりました。

一方、地域の元気臨時交付金基金894,455千円の減等により、総務費が1,018,888千円(△38.4%)の減となりました。

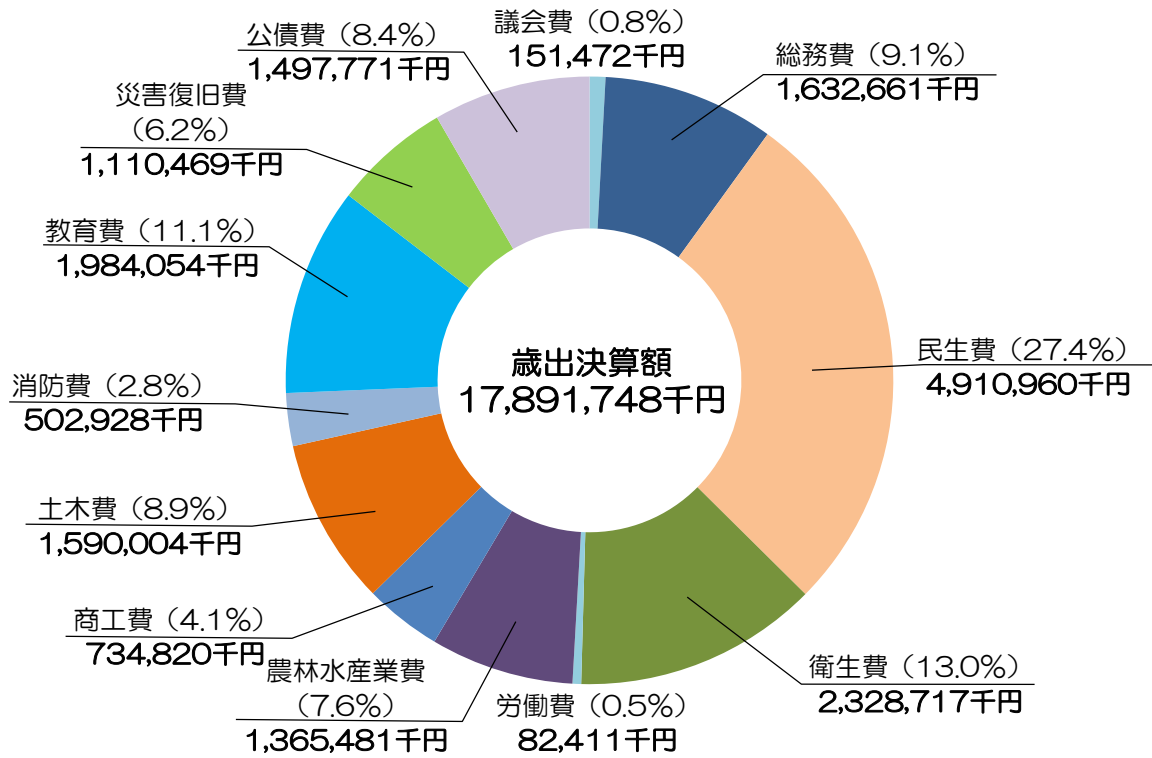
また、決算額の割合の推移については図9のとおりとなっています。

(表3)

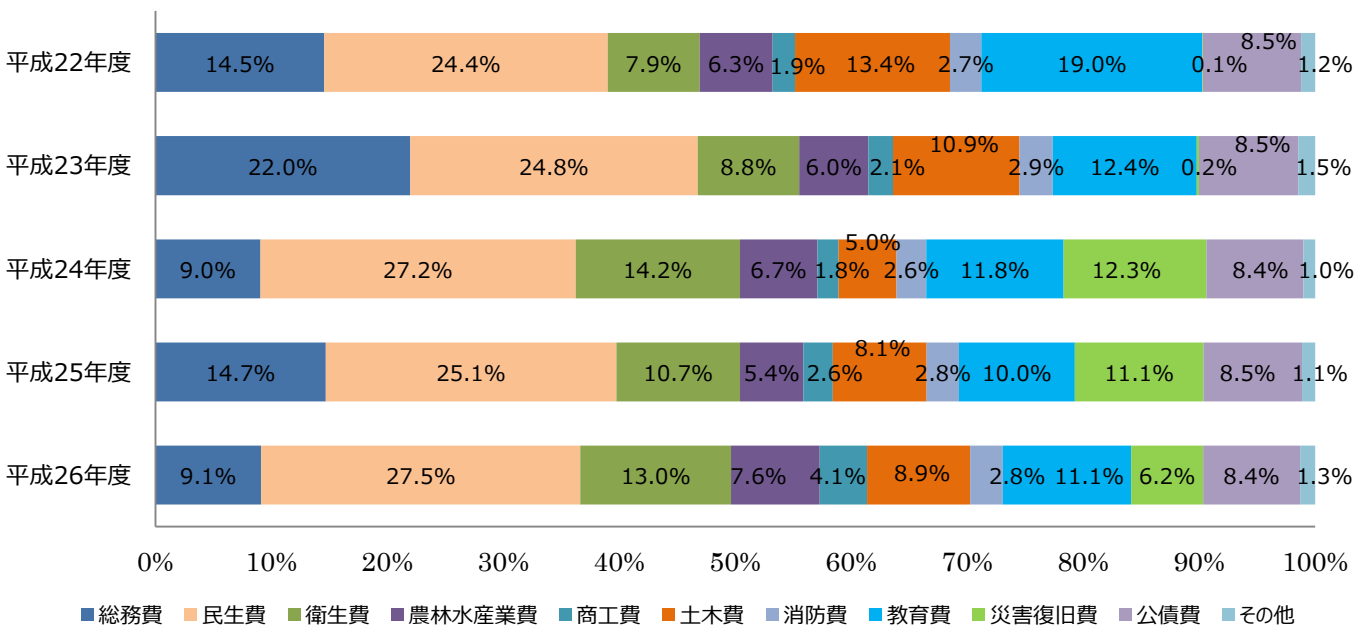
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	151,472	0.8	153,578	0.8	△ 2,106
総務費	1,632,661	9.1	2,651,549	14.7	△ 1,018,888
民生費	4,910,960	27.4	4,531,049	25.1	379,911
衛生費	2,328,717	13.0	1,925,547	10.7	403,170
労働費	82,411	0.5	50,383	0.3	32,028
農林水産業費	1,365,481	7.6	983,399	5.4	382,082
商工費	734,820	4.1	461,909	2.6	272,911
土木費	1,590,004	8.9	1,462,071	8.1	127,933
消防費	502,928	2.8	503,960	2.8	△ 1,032
教育費	1,984,054	11.1	1,802,715	10.0	181,339
災害復旧費	1,110,469	6.2	2,006,502	11.1	△ 896,033
公債費	1,497,771	8.4	1,535,355	8.5	△ 37,584
歳出合計	17,891,748	100.0	18,068,017	100.0	△ 176,269

(図8) 目的別歳出決算額



(図9) 目的別歳出決算額の割合の推移



### (3) 性質別歳出

#### (ア) 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 6,700,846 千円（37.5%）、投資的経費 4,333,467 千円（24.2%）、その他の経費 6,857,435 千円（38.3%）となっています。

これらを詳細に見ると、補助費等が 3,297,610 千円（18.4%）で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費 3,222,998 千円（18.0%）となっています。

なお、各費目の決算額及び増減理由については下記のとおりです。

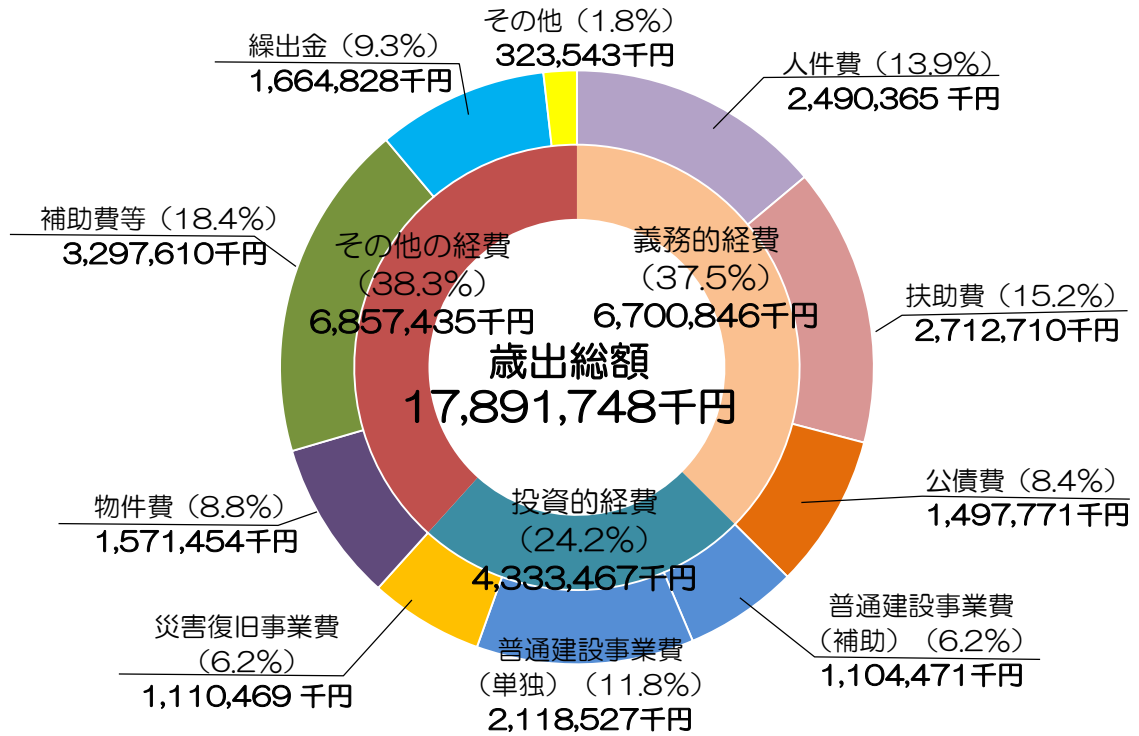
(表4)

(単位：千円、%)

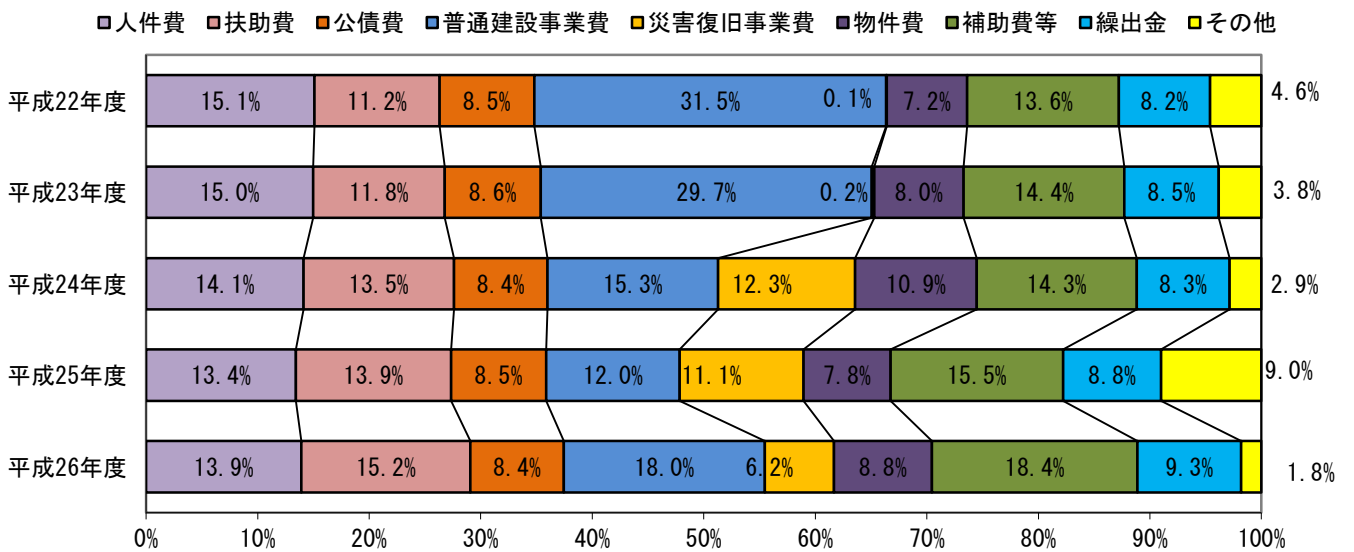
区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	6,700,846	37.5	6,473,203	35.8	227,643
人件費	2,490,365	13.9	2,421,204	13.4	69,161
扶助費	2,712,710	15.2	2,516,644	13.9	196,066
公債費	1,497,771	8.4	1,535,355	8.5	△ 37,584
2. 投資的経費	4,333,467	24.2	4,167,930	23.1	165,537
普通建設事業費(補助)	1,104,471	6.2	1,062,256	5.9	42,215
普通建設事業費(単独)	2,118,527	11.8	1,099,172	6.1	1,019,355
災害復旧事業費	1,110,469	6.2	2,006,502	11.1	△ 896,033
3. その他の経費	6,857,435	38.3	7,426,884	41.1	△ 569,449
物件費	1,571,454	8.8	1,406,092	7.8	165,362
補助費等	3,297,610	18.4	2,810,316	15.6	487,294
繰出金	1,664,828	9.3	1,588,847	8.8	75,981
その他	323,543	1.8	1,621,629	9.0	△ 1,298,086
歳出合計	17,891,748	100.0%	18,068,017	100.0%	△ 176,269



(図 10) 性質別歳出決算額の内訳



(図 11) 性質別決算構成比の推移



## 第 4. 市債の状況

### (1) 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

平成 26 年度決算における普通会計の市債借入現在高は 17,132,103 千円で、前年度末（16,919,584 千円）に比べ 212,519 千円（1.3%）増加しています。

市債現在高を目的別に見ると、図 16 に示すとおり、臨時財政対策債（36.8%）が最も大きな割合を占めており、次いで土木債（30.2%）、教育債（10.8%）の順となっています。

(図 16) 目的別市債残高（普通会計）

